



自閉スペクトラム症児童に対する社会的スキルの欠如タイプに応じた指導の有効性に関する研究

著者	半田 健
内容記述	この博士論文は内容の要約のみの公開（または一部非公開）になっています
発行年	2019
学位授与大学	筑波大学 (University of Tsukuba)
学位授与年度	2018
報告番号	12102甲第9108号
URL	http://hdl.handle.net/2241/00156359

筑波大学審査学位論文（博士）

自閉スペクトラム症児童に対する社会的スキルの欠如タイプに応じた指導の
有効性に関する研究

人間総合科学研究科 障害科学専攻

半田 健

自閉スペクトラム症(以下、ASD)のある子どもの社会性の問題に対して、社会的スキルに焦点を当てた指導が取り組まれている。国内の小・中学校の自閉症・情緒障害特別支援学級(以下、情緒学級)において、ASD 児を対象に社会的スキルに関する指導を実施している学級が半数を占める。一方、学校場面で実施された ASD 児への社会的スキル指導は、メタ分析より、社会的スキルの獲得や般化に関する効果サイズの小ささが明らかにされている。これに対し、対象児の社会的スキルの欠如タイプをアセスメントした上で、それに応じた指導を実施する必要性が指摘されている。しかし、その有効性についてはいまだ明確な答えが得られてない。

社会的スキルの欠如タイプには、知識や技術の欠如による獲得欠如と、知識や技術は獲得しているものの不適切な随伴性にさらされていることによる遂行欠如がある。それぞれの欠如タイプに応じた指導方法として、獲得欠如には社会的スキル訓練(以下、SST)が有効であり、遂行欠如にはセルフモニタリングが有効であると示唆される。ただし、それらの有効性に関して追試検証が必要である。また、セルフモニタリングにおいて、効果的で且つ、通常の学級に適した手続きを実施する方法の検討も必要である。

本研究は、学校場面における ASD 児童の社会的スキルの欠如タイプに応じた指導について、通常の学級でのスキル遂行に対する有効性を実証することを主な目的とした。具体的には、第1章で先行研究より ASD 児への社会的スキル指導に関する研究の現状と課題を明らかにし、第2章で本研究の目的を示した。第3章は、小学校の情緒学級における社会的スキル指導の指導効果について調査し、基礎的資料を得た(研究1)。第4章は、大学相談機関において、獲得欠如の社会的スキルを対象にゲーム活動による確立操作を適用した行動リハーサルを含む SST の効果を追試的に検証した(研究2・3)。第5章は、特別支援学級と通常の学級において、各欠如タイプに応じた指導の効果を検証した(研究4・5)。第6章は、通常の学級においてセルフモニタリングを実施するに当たり、記録装置や記録用紙、記録頻度といった変数が反応効果に及ぼす影響をそれぞれ系統的にアセスメントすることで、対象児にとって効果的で実施可能な手続きを明らかにできるか検証した(研究6・7)。第7章は、第3章から第6章で得られた知見を総合的に考察することで結論を得ることとした。

第3章の研究1は、小学校の情緒学級担任を対象に、社会的スキル指導の指導効果と指導ニーズの高いスキルについて調査した。その結果、国内の情緒学級における社会的スキル指導は、社会的スキルの獲得と比べ、その般化と維持に課題があると明らかになった。このことから、第4章以降で ASD 児童の通常の学級における社会的スキル遂行を目標とした指導を検

討することは、国内の学校場面における社会的スキル指導の課題解決に向けた一助になると考えられた。また、指導ニーズが特に高いスキルとして、「上手にあいさつをする」、「上手に相手の話を聞く」、「イライラしたり、ドキドキしたりした気持ちをコントロールする」が挙げられた。これらの社会的スキルを標的とした指導について検討を進めることで、多くの ASD 児童のニーズに合致した指導の方法や手続きを明らかにできると考えられた。

第4章は、大学相談室を模擬情緒学級と位置付け、ASD 幼児2名(研究2)と ASD 児童2名(研究3)の獲得欠如と評価された社会的スキルを対象に、ゲーム活動による確立操作を適用した行動リハーサルを含む SST の効果について追試検証を行った。その結果、どちらの研究も行動観察から標的行動の改善が確認された。このことから、ゲーム活動による確立操作を適用した行動リハーサルを含む SST が ASD 児童の社会的スキル獲得に対して有効であると明らかにされた。ゲーム活動による確立操作を適用した行動リハーサルを含む SST の利点として、対象児が高い動機づけの下で社会的スキルを反復して練習できることが指摘された。また、社会的スキルの獲得を促す条件として、対象児同士で社会的スキルの遂行を強化し合う内容をゲーム活動に設定することが挙げられた。一方、どちらの研究も行動観察の標的行動を対象児のすべての働きかけと応答としていたことから、第5章以降は行動観察の標的行動を限定して指導効果をより厳密に検証する必要性が指摘された。また、研究3は、セルフモニタリングが学校場面における社会的スキルの遂行を促す効果を予備的に検証した。その結果、教師による社会的スキル評価の改善が確認され、セルフモニタリングが学校場面での社会的スキルの遂行を促す可能性が示唆された。

第5章は、特別支援学級と通常の学級において、各欠如タイプに応じた指導の効果を検証した。第5章以降は、通常の学級における対象児の社会的スキルの変容を評価するため、観察可能であり通常の学級での遂行機会が多いことと、研究1より指導ニーズの高さが示された社会的スキルという条件から、教師の話に対する「話の聞き方スキル」を標的行動とした。これに伴い、対象児も通常の学級において話の聞き方スキルに課題を示す ASD 児童を選定することとした。研究4は、各欠如タイプの ASD 児童2名を対象に、情緒学級でのゲーム活動による確立操作を適用した行動リハーサルを含む SST と通常の学級でのセルフモニタリングの効果をそれぞれ検証した。通常の学級での行動観察の結果、欠如タイプが獲得欠如の対象児には、情緒学級でのゲーム活動による確立操作を適用した行動リハーサルを含む SST が有効であった。一方、遂行欠如の対象児には、通常の学級でのセルフモニタリングが有効であった。しかし、研究4は、遂行欠如の対象児に対し、通常の学級でのセルフモニタリングのみ

の効果を検証できていない。そこで研究5は、遂行欠如の ASD 児童1名と ASD 疑いの児童1名を対象に、通常の学級でのセルフモニタリングを実施した。その結果、行動観察より、通常の学級における標的行動の改善が確認された。これらのことから、通常の学級で遂行できていない社会的スキルの欠如タイプが獲得欠如である ASD 児童には、情緒学級でのゲーム活動による確立操作を適用した行動リハーサルを含む SST が有効であると示された。また、遂行欠如と評価された ASD 児童に対して、通常の学級でのセルフモニタリングが有効であり、情緒学級でのゲーム活動による確立操作を適用した行動リハーサルを含む SST を必ずしも必要としないことも示唆された。

第6章は、通常の学級においてセルフモニタリングを実施するに当たり、記録頻度(研究6)と記録用紙(研究7)が反応効果に及ぼす影響をそれぞれ系統的にアセスメントすることで、対象児にとって効果的で実施可能な手続きを明らかにできるか検証した。研究6は、欠如タイプが遂行欠如の ASD 児童1名と ASD 疑いの児童1名を対象に、記録頻度が反応効果に及ぼす影響についてアセスメントを行った。その結果、各対象児にとって効果的な記録頻度を明らかにし、それらの記録頻度を手続きに用いてセルフモニタリングを実施したところ、通常の学級における標的行動の改善が確認された。研究7は、遂行欠如の ASD 児童1名を対象に、記録用紙が反応効果に及ぼす影響についてアセスメントを行った。結果、対象児にとって効果的な記録用紙の位置を明らかにした上でセルフモニタリングを実施したところ、通常の学級における標的行動の改善が確認された。どちらの研究も、通常の学級担任が指導手続きの受容性を肯定的に評価した。これらのことから、通常の学級においてセルフモニタリングを実施するに当たり、記録頻度や記録用紙が反応効果に及ぼす影響を系統的にアセスメントすることで、対象児にとって効果的で実施可能な手続きを明らかにできると示唆された。加えて、研究6より、セルフモニタリングの反応効果を促す条件として、失敗や間違いを極度に嫌い○印や賞賛を好むという対象児の特徴が指摘された。この特徴は、記録用紙に○をつけた際の強化価値を高める確立操作として機能すると考えられた。また、研究7より、記録用紙が反応効果に影響を及ぼす条件として、標的行動の特性に応じて記録用紙を配置することも指摘された。

本研究の知見は、学校場面における ASD 児童の社会的スキルの欠如タイプに応じた指導について、通常の学級でのスキル遂行に対する有効性を実証するものであった。この知見は、これまで研究が進められてきた ASD 児の社会的スキルに対するマニュアル化された指導プログラムを補完し、その汎用性を高める上で重要な示唆を与えるものだと考えられる。また、第6章は、セルフモニタリングを実施する前に手続きに関して系統的なアセスメントを行ったことで、

対象児の標的行動に反応効果をもたらすために必要な最小限の記録頻度や記録用紙を明らかにできた。この知見は、通常の学級に適した手続きでセルフモニタリングを実施する方法を示したものであり、セルフモニタリングの適用可能性を高めると考えられる。本研究の課題として、第5章以降の標的行動を話の聞き方スキルに限定したことが挙げられる。今後は、本研究で有効性が示された指導やアセスメント、指導効果の促進条件が他の社会的スキルに適用可能であるか、もし適用できなければ手続きをどのように修正する必要があるのかといった検討を行うことで、本研究の知見をより有益で示唆的なものにできるだろう。また、本研究は、セルフモニタリングが反応効果をもたらした機序をルール支配行動の観点から考察したが、対象児の外言や内言、自己ルールについて評価できていない。今後、セルフモニタリングの反応効果を促す条件やその機序をより明確にするためには、それらを含めた詳細な検討が必要であると考えられる。